

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

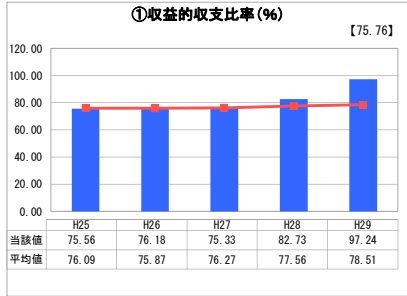
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.80	4,010	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,463	23.62	104.28

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



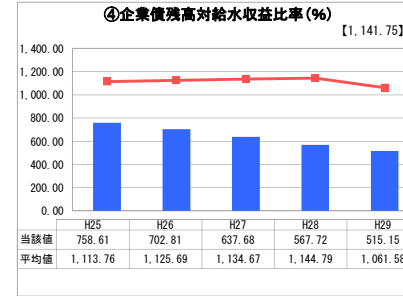
「単年度の収支」



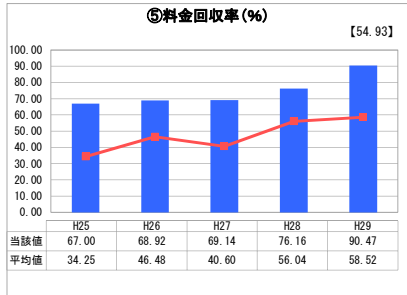
「累積欠損」



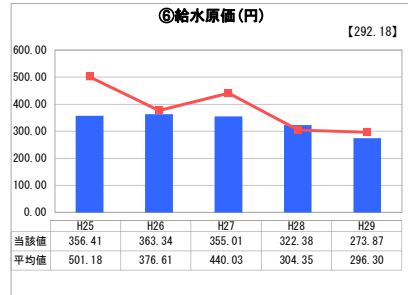
「支払能力」



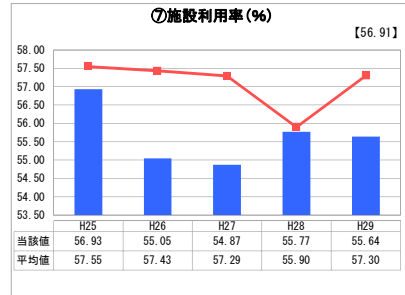
「債務残高」



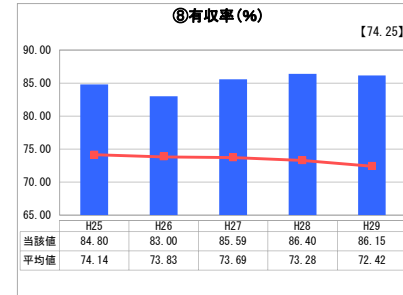
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

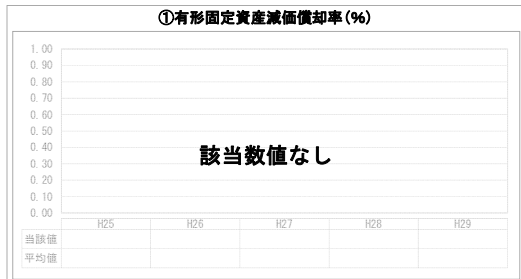


「施設の効率性」

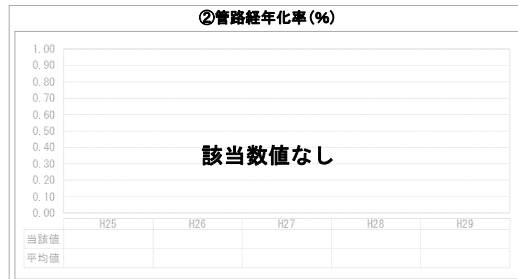


「供給した配水量の効率性」

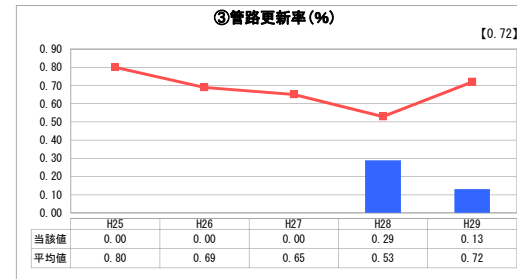
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、約1,470戸の世帯に給水を行っており接続率は100%である。収益的収支比率を見ると徐々に100%に近づいており、経営改善していると判断できる。企業債残高対給水収益比率は減少しているが、その要因として補助事業を近年行っていないためである。2020年度においては補助事業を行う予定であるので、経営改善を図っていく必要があると考えられる。料金回収率は類似団体平均を上回っており適切な料金収入の確保ができています。施設利用率については、ほぼ55%程度で推移している。水は限りある資源であるので負荷率を考えると現状の値が適当である。有収率については類似団体平均値より高くなっているが、有収率90%以上を目標に更なる経営改善を行っていく。

2. 老朽化の状況について

施設や管路については、今後、老朽化が進むにつれ適切な維持管理が必要とされるので、より効果的な対応を行い施設の延命化及び、管路の更新・耐震化を図る。

全体総括

人口減少による水道料金収入が減少する可能性が高く、また年々、施設の老朽化が進行しており、一般会計繰入金負担が多くなることが予想されることから、更なる経営改善が必要と考える。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。